

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●3月議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。



宮里 洋史 議員

育児休業中の短時間保育を解消しよう！

問 育児休業中の短時間保育については、今まで共働家で、育休になった途端にワンオペ育児になるケースがある。女性活躍と子育て支援を両立させるためには、育児休業だから短縮するというのは、今の社会に合っていないと思うが。

■崎原町長二期目の振り返り！

問 トップセールスを掲げていたが、一期目の具体的な動きと変化はあったか。

町長 西地区土地区画整理事業の早期整備に向けた要請活動により、億単位の予算確保。町内外の企業に本町へのふるさと納税や企業版ふるさと納税の周知を行い就任前と比べ寄付額が増額した。今後もトップセールスの姿勢を崩さず、職員と一緒に汗をかきながら誰もが住みやすい夢や希望が持てる西原町を作っていく。

問 一期目の課題と今後はどのように考えているか。

町長 多額の財政負担を伴う事業や、一定の期間を要する事業はしっかりと議論を深めながら注力しないといけない課題。財政確保するため、積極的



伊計 裕子 議員

■沖繩を二度と戦場にさせないために

問 政府は台湾有事だとあり、南西諸島を軍事要塞化する動きを強めている。沖繩を二度と戦場にさせないために、町民の命と暮らしを守ることを求めていると思う。町長の見解を聞く。

町長 理あるのかなという思いもしている。しかし、まずはそこを担う保育士の皆さんの管理もしっかり必要だと思うので、そこも含めて、検証していく必要がある。

※ワンオペ育児とは
夫婦の一方、あるいはひとり親が家事・育児のほとんどを一人で行うことを言います。

問 中城村は短時間保育ではないが、それをすることによって予算がかかったのか。

福祉部長 行政的な負担は4分の1にかかってくる割合が少し増えるくらいで、大きな影響はないかと考えている。

要望 西原町は、基本的に外で働きに行く人が多い。迎えも来ら



儀間 駿太郎 議員

に企業へアピールしていきたいと考えている。

問 次世代に繋げていく西原町をどのように考えているか。

町長 2029年3月開業予定の大型MICEや後背地の整備が重要であると考えている。今の財源では厳しいため民間活用や国の補助事業をしながらか進めていきたい。

町長 武力での解決は住民犠牲を伴い悲惨な結果につながると考えており、日本政府には、強い外交努力によって問題を解決すべきものと考えている。

問 第32軍司令部壕の模型が、さまざまな場所で展示が行われている。町でも展示を行ってはどうか。

町長 6月の平和月刊において、中央公民館で展示を行う調整を行っている。

■ジェンダー視点の災害対策を！

問 避難所運営においてもジェンダー視点は大事で、東日本大震災女性ネットワークの災害支援事例集がダウンロードできるようにしている。また、内閣府男女共同参画局から防災復興ガイドラインが出されている見解を聞く。

れないし、朝早く出ないといけないから、やはり短時間保育になるとダメーシを受ける保護者が多いと思うので、ぜひ検討を願いたい。

■青年祭を西原まつりと対となるイベントに！

問 これから立ち上がるであろう、青年協議会に事務局機能を。またそれを観光まちづくり協会で担うというのはどうか。理由は、観光協会ではなくて、まちづくりが入っている。観光拠点を活用する事務所を構えている。事務所機能を、まず観光協会と一緒にできないか。マルシェのほうで去年やったような形で、観光協会と青年協議会がタイアップして、「観光青年祭」のように西原まつりと対となるようなイベントとして、今後展開できないか。

問 各小中学校において防災訓練の実施状況はどうか。

教育部長 学校における防災訓練は毎年行っている。地震・津波の避難訓練と火災の避難訓練を交互に実施している学校もある。

問 子ども達の中でリーダーを作り災害時に対応できる組織を東部

■防災・減災について

問 各小中学校において防災訓練の実施状況はどうか。

教育部長 学校における防災訓練は毎年行っている。地震・津波の避難訓練と火災の避難訓練を交互に実施している学校もある。

消防に提言できないか。

教育総務課主幹 文科省が発出しているマニュアルでも主体的に行動する態度が最も大事だ。そういう意味も踏まえて東部消防と連携する発想は非常に重要だと考えている。

■育児休業中の保育時間について

問 育児休業中の保育時間の現状は

る。これらを参考にしながら、いつ起こるか分からない、危機意識を持ち、避難や避難所のことをジェンダー視点で行ってもらいたいがどうか。

環境安全課長 重々承知している。今後私たちができる範囲で、あと自助、公助、県からの支援も含めて全体的に考えていかないとけないこともあると思うので、係内できちんと考えていきたい。

■閣議決定!!健康保険証廃止

問 政府は、国民の8割が存続・延期を求め、今年12月の健康保険証を廃止することを閣議決定。マイナ保険証や資格確認書は5年ごとの更新が必要になる。更新できずにいた町民が無保険者となり、皆保険体制が崩れるおそれがあると思う。町長の見解を聞く。

町長 そういう方向性でやっていきたいという思いがある。ぜひ観光協会、それから商工会と協議していきたいと思う。その中から、地域の伝統芸能の継承ができるのかなという思いもしているので、ぜひ検討していきたい。



- その他の質問
- 空き家対策に空き家バンクは
 - 学生向けのリユースの取組みができないか
 - 学級費の補助を自給軽減を
 - 学びクーポンを検討できないか
 - 旧正月やシューミー等の沖縄文化の学びの機会を

福祉部長 どのようになっているか。

育児休業中は短時間保育のため8時間利用となっている。産後2ヶ月は標準時間でその後短時間保育となっているが、令和6年4月から産後4ヶ月まで標準時間としている。

その他の質問

- 青年会の再構築・支援について
- 沖縄県消防防災ヘリについて
- シェアサイクルについて
- 若年層の大麻・薬物について
- 小中学校のネット環境について
- 部活動地域移行について

福祉部長 マイナンバーカードの電子証明書失効の町民には、速やかに電子証明書の手続を町民課にて行うよう案内し資格確認書を申請してもらい交付する。また資格確認書の有効期限切れ町民には、職権で交付することを検討している。



▲全日本民主医療機関連合会チラシより

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●3月議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。